

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費減免事業	①子育て世帯に対し給食費を免除することで、電気・ガス等のエネルギーに加え、特に食料品価格等を含む物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援する。 ②小中学生の給食費を全額(11ヵ月)減免する費用 (小学校分については、国/都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当する。) ③ 小学生低学年 0.4千円×161人×11ヵ月＝ 708.4千円 小学生高学年 0.5千円×206人×11ヵ月＝ 1,133千円 中学生 5.8千円×230人×11ヵ月＝14,674千円 ※小学生は三重県の給食費負担軽減補助金の対象外分 ④町内の小学生(低学年)161人、小学生(高学年)206人、中学生230人 合計597人 ※教職員分を除く	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育料減免事業	①保育料を減免することで、電気・ガス等のエネルギーに加え、特に食料品価格等を含む物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援する。 ②0～2歳児(66人)の保育料を減免する費用 ③0～2歳児の保育料減免(66人) 1ヵ月当たり保育料1,478,750円×12ヵ月＝17,745千円 ④町内保育所6園(66人)	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域生活応援商品券事業(補正分・令和8年度分)(個人分)	①電気・ガス等のエネルギーに加え、特に食料品価格等を含む物価高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。 ②商品券発行及び配布等に関する経費 ③ ・商品券5,000円×1,341人(1/1現在×0.1)＝6,705,000円 ・商工会事務費計 330,000円(660,000円×1/2) ・役場事務費計 270,000円(540,000円×1/2) 消費品費 14,000円(28,000円×1/2) 通信運搬費 223,000円(446,000円×1/2) (ゆうパック) 212,000円(424,000円×1/2) (一般運送代) 5,000円(10,000円×1/2) (電話代) 6,000円(12,000円×1/2) 事業委託料 33,000円(66,000円×1/2) 総事業費 7,305,000円 (うち令和8年度計画分1,000,000円に交付金を充当) ④1,341人※全町民13,407人(令和8年1月1日現在)の1割	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域生活応援商品券事業(補正分・令和8年度分)(世帯分)	①電気・ガス等のエネルギーや食料品価格等を含む物価高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。 ②商品券発行及び配布等に関する経費 ③ ・商品券20,000円×752世帯(1/1現在×0.1)＝15,040,000円 ・商工会事務費計 330,000円(660,000円×1/2) ・役場事務費計 270,000円(540,000円×1/2) 消費品費 14,000円(28,000円×1/2) 通信運搬費 223,000円(446,000円×1/2) (ゆうパック) 212,000円(424,000円×1/2) (一般運送代) 5,000円(10,000円×1/2) (電話代) 6,000円(12,000円×1/2) 事業委託料 33,000円(66,000円×1/2) 総事業費 15,640,000円 (うち令和8年度計画分1,000,000円に交付金を充当) ④752世帯※全世帯7,520世帯(令和8年1月1日現在)の一割	R8.4	R9.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金減免事業	①水道基本料金を減免することで、不安定な中東情勢を背景としたエネルギー・食料品価格当の物価高騰により経済的に厳しい状況にある生活者や事業者を支援し、地域の暮らしや産業を支える。 ②水道事業会計に繰り出す、水道基本料金減免1期(2ヵ月)分の1/2に係る費用 ③水道基本料金 1期(2ヵ月)分 15,709,920円 × 1/2 = 7,854,960円 事業委託料 220,000円 総事業費 8,074,960円 ④町上水道加入者(公共施設は含まない。)	R8.9	R9.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	地元食材活用支援事業	①物価高騰により厳しい状況の中、地元農林水産物の学校給食への提供を通じて、一次産業の経営継続を下支えし、子育て世帯の支援にも繋げる。 ②地元食材を活用した給食メニューを提供する費用 ③(1,000食/日)×(337.05円/回)×(11回/年)＝3,707,550円 ④町内小中学生、幼稚園児及び職員等	R8.4	R9.3